

# 四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第50期第2四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

 株式会社高松コンストラクシヨングループ

(E00285)

## 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

【会社名】 株式会社高松コンストラクショングループ

【英訳名】 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 完二

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

【電話番号】 (06) 6303-8101 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 北村 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 (03) 3455-8108

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画本部長 後藤 博

【縦覧に供する場所】 株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社  
(東京都港区芝四丁目8番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高	(百万円)	78,697	82,744	177,743
経常利益	(百万円)	2,041	2,260	6,684
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,346	1,235	6,154
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,595	1,778	6,755
純資産額	(百万円)	92,692	95,272	94,148
総資産額	(百万円)	140,192	154,092	154,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	92.90	34.29	170.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.8	52.7	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,263	14,421	13,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△201	△205	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△699	△729	△1,139
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	63,235	82,330	68,843

回次		第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	78.34	21.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響が一部にはあったものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに堅調を維持しているものの、技術者・技能労働者の不足がより深刻な問題となっています。

このような状況のなかで、当社グループは「環境変化、乱気流への素早い対応」を基本テーマに「ビジネスモデルの強化」「改善ではなく革新」「リスク管理の徹底」といった点に注力することとし、中核子会社である高松建設(株)グループは「飛躍(優先順位と実行)」を基本テーマに「現状打破(もう一皮破る)」に取り組み、青木あすなろ建設(株)グループは「持続的発展に向け着実なステップアップ」を基本テーマに「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は119,177百万円(前年同期比17.9%増)、売上高は82,744百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は2,221百万円(前年同期比13.1%増)、経常利益は2,260百万円(前年同期比10.8%増)となりましたが、四半期純利益は、前年のような負のれん発生益等の特別利益の計上がなかったため、前年同期に比べ63.1%減の1,235百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

売上高は38,605百万円(前年同期比4.3%増)となり、セグメント利益は1,248百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

(土木事業)

売上高は39,276百万円(前年同期比3.7%増)となり、セグメント利益は1,431百万円(前年同期比125.2%増)となりました。

(不動産事業)

売上高は4,861百万円(前年同期比27.7%増)となり、セグメント利益は513百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13,486百万円増加の82,330百万円(前年同四半期連結会計期間末残高63,235百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は14,421百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は7,263百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,230百万円、売上債権の減少17,421百万円等の収入があった一方、仕入債務の減少5,796百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は205百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は201百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出336百万円、無形固定資産の取得による支出101百万円等による減少の一方、有形固定資産の売却による収入245百万円等の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は729百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は699百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額503百万円、少数株主への配当金の支払額169百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は103百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

## (6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高松孝之	兵庫県宝塚市	8,661	22.28
(株)三孝社	東京都港区芝四丁目8番2号	6,000	15.43
高松孝育	大阪府豊中市	2,224	5.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT  (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,364	3.51
(株)孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.16
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.78
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	824	2.12
高松コンストラクショングル ープ社員持株会	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	580	1.49
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	497	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	436	1.12
計	—	22,896	58.89

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,860千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.36%であります。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,860,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,016,700	360,167	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	360,167	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

## ② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高松コンストラク ショングループ	大阪市淀川区新北 野一丁目2番3号	2,860,900	—	2,860,900	7.36
計	—	2,860,900	—	2,860,900	7.36

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,843	82,330
受取手形・完成工事未収入金等	48,991	31,569
販売用不動産	3,386	2,839
未成工事支出金	1,239	1,360
不動産事業支出金	1,408	1,939
繰延税金資産	717	798
その他	4,999	7,703
貸倒引当金	△195	△142
流動資産合計	129,391	128,399
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,895	2,894
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	611	668
船舶（純額）	1,220	1,174
土地	9,304	9,074
リース資産（純額）	233	212
建設仮勘定	25	107
有形固定資産合計	14,290	14,131
無形固定資産	244	308
投資その他の資産		
投資有価証券	6,011	6,835
投資不動産（純額）	199	199
繰延税金資産	1,330	1,155
その他	3,773	3,620
貸倒引当金	△611	△556
投資その他の資産合計	10,703	11,254
固定資産合計	25,238	25,693
資産合計	154,629	154,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	26,889	21,093
未払法人税等	1,732	935
未成工事受入金	10,858	16,527
賞与引当金	1,676	1,924
完成工事補償引当金	700	672
工事損失引当金	35	5
その他	5,534	4,145
流動負債合計	47,427	45,305
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	353	352
退職給付に係る負債	10,307	10,482
船舶特別修繕引当金	87	91
その他	2,306	2,587
固定負債合計	13,053	13,514
負債合計	60,481	58,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	80,683	81,462
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	81,659	82,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	1,168
土地再評価差額金	△1,657	△1,658
退職給付に係る調整累計額	△671	△749
その他の包括利益累計額合計	△1,677	△1,239
少数株主持分	14,166	14,073
純資産合計	94,148	95,272
負債純資産合計	154,629	154,092

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高		
完成工事高	74,891	77,882
不動産事業売上高	3,806	4,861
売上高合計	78,697	82,744
売上原価		
完成工事原価	67,028	69,270
不動産事業売上原価	3,291	4,266
売上原価合計	70,319	73,537
売上総利益		
完成工事総利益	7,863	8,611
不動産事業総利益	514	594
売上総利益合計	8,378	9,206
販売費及び一般管理費	※1 6,413	※1 6,984
営業利益	1,965	2,221
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	94	62
受取遅延損害金	—	25
その他	49	46
営業外収益合計	149	134
営業外費用		
支払利息	70	94
その他	3	1
営業外費用合計	73	96
経常利益	2,041	2,260
特別利益		
固定資産売却益	21	8
負ののれん発生益	※2 1,911	—
持分変動利益	※3 326	—
その他	0	0
特別利益合計	2,261	8
特別損失		
訴訟関連損失	6	31
株式交換関連費用	6	—
その他	10	6
特別損失合計	23	37
税金等調整前四半期純利益	4,278	2,230
法人税、住民税及び事業税	1,032	884
法人税等調整額	△111	△15
法人税等合計	920	869
少数株主損益調整前四半期純利益	3,357	1,361
少数株主利益	11	126
四半期純利益	3,346	1,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,357	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	530
退職給付に係る調整額	—	△112
その他の包括利益合計	237	417
四半期包括利益	3,595	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,562	1,674
少数株主に係る四半期包括利益	32	104

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,278	2,230
減価償却費	394	359
負ののれん発生益	△1,911	-
持分変動損益 (△は益)	△326	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230	248
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9	△28
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	166
受取利息及び受取配当金	△100	△62
支払利息	70	94
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	6,881	17,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310	△103
未収入金の増減額 (△は増加)	1,174	△896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,954	△5,796
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,664	5,669
未払又は未収消費税等の増減額	26	△2,302
その他	△458	△743
小計	8,646	16,115
利息及び配当金の受取額	100	62
利息の支払額	△70	△94
法人税等の支払額	△1,413	△1,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,263	14,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142	△336
有形固定資産の売却による収入	33	245
無形固定資産の取得による支出	△34	△101
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
短期貸付けによる支出	-	△6
子会社の自己株式の取得による支出	△57	△0
その他	3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36	△56
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△503	△503
少数株主への配当金の支払額	△160	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	△729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,361	13,486
現金及び現金同等物の期首残高	56,873	68,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 63,235	※ 82,330

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が89百万円減少し、利益剰余金が47百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
従業員給料手当	2,699百万円	2,955百万円
賞与引当金繰入額	664	706
退職給付費用	202	206
貸倒引当金繰入額	△30	△107

※2. 負ののれん発生益

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

連結子会社の青木マリン㈱の自己株式取得にもなう議決権比率の増加によるものが62百万円、連結子会社の青木あすなる建設㈱の自己株式取得にもなう議決権比率の増加によるものが51百万円、当社が保有する青木あすなる建設㈱のA種株式の普通株式への転換にもなう議決権比率の増加によるものが1,797百万円であります。

※3. 持分変動利益

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

連結子会社である青木あすなる建設㈱が株式交換により青木マリン㈱を完全子会社化したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金預金勘定	63,214百万円	82,330百万円
有価証券(流動資産「その他」)	20	-
現金及び現金同等物	63,235	82,330



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	14.0	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月12日 取締役会	普通株式	396	11.0	2013年9月30日	2013年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	14.0	2014年3月31日	2014年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年11月12日 取締役会	普通株式	396	11.0	2014年9月30日	2014年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,015	37,875	3,806	78,697	—	78,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	126	132	△132	—
計	37,018	37,878	3,932	78,830	△132	78,697
セグメント利益	1,770	635	445	2,851	△886	1,965

(注) 1. セグメント利益の調整額△886百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△886百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社の自己株式取得により発生した負ののれん発生益 113百万円

連結子会社のA種株式の普通株式への転換により発生した負ののれん発生益 1,797百万円

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに区分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,605	39,276	4,861	82,744	-	82,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	12	146	212	△212	-
計	38,659	39,289	5,007	82,956	△212	82,744
セグメント利益	1,248	1,431	513	3,193	△971	2,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△971百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△973百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したこととともない、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更とともない、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「建築事業」で6百万円減少し、「土木事業」で10百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「不動産事業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円90銭	34円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,346	1,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,346	1,235
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,019	36,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2014年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 396百万円
- ② 1株当たりの金額 11円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2014年12月5日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月12日

株式会社高松コンストラクショングループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。